

Deloitte Analytics

Risk Analytics on Cloud

リスク アナリティクス オンクラウド

最新のテクノロジーと豊富なナレッジにより、リスクの早期発見を実現する

Risk Analytics on Cloud（リスクアナリティクス オンクラウド）とは

Risk Analytics on Cloudは、大手国内監査法人初^{*1}のクラウドベースのリスク分析サービスです。デロイトのグローバルかつ豊富な事例と経験を基に、リスクシナリオ^{*2}と分析ロジックを分析アプリケーションとして独自開発し、Deloitte Analytics Cloud（デロイトアナリティクスクラウド）^{*3}上で提供します。これにより、初期投資を抑えながらも最新のリスクに対応した分析を常時利用することが可能となり、適時・適切にリスク対応することができます。さらに、適時更新される最新のリスクシナリオと使い続けることで蓄積したデータによって、分析精度は高まっています。経営企画部門・経理部門においては多数ある子会社や事業のリスクの早期発見、内部監査部門においては効率的・効果的な監査が期待できます。

Risk Analytics on Cloud のメリット

分析精度の継続的な向上



リスクシナリオの継続提供とデータ蓄積による分析精度の継続的な向上

手軽に



難しいプログラミング習得は不要

いつでもすぐに

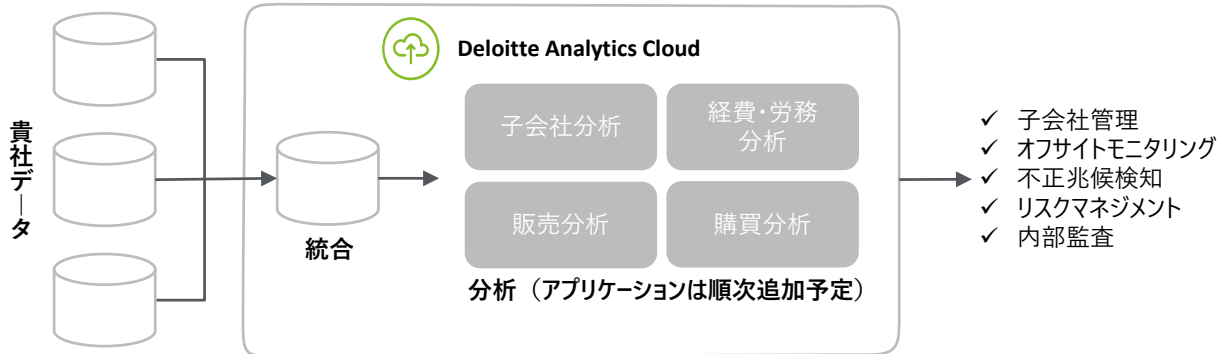


初期投資を抑えて短期導入

専門家による助言・指導



アナリティクス・ITの専門家による導入の助言・指導と分析レポート



Risk Analytics on Cloudで提供されるアプリケーションラインナップ

Risk Analytics on Cloudは、1アプリケーションごとの契約体系となっています。貴社の課題に合わせて、柔軟にご利用いただけます。

アプリケーション名	概要
子会社分析	子会社の財務数値の異常な変動を捉え、業績悪化や不正リスクを分析します。
経費・労務分析	架空経費、二重支払等の経費不正リスク、長時間時間外労働等の労務リスクを分析します。
購買分析	不正リスクのある購買取引や、架空リスクのある仕入先等、購買プロセスに係るリスクを分析します。
販売分析	架空売上、売上計上時期のずれ、債権の滞留等、販売プロセスに係るリスクを分析します。
(順次追加予定)	

*1: 当法人調べ。2017年度の業務収入上位4法人で初。

*2: あらかじめ用意されているリスクシナリオの中から選択して利用いただけます。本サービスにおいては個別対応でのリスクシナリオの追加・変更は実施していません。個別対応についてはお問合せください。

*3: Deloitte Analytics Cloud（デロイトアナリティクスクラウド）は国内複数のデータセンターで運用し、デロイトトーマツサイバー合同会社によるサイバーセキュリティの監視を24時間365日行うことで高セキュリティと高可用性を確保している有限責任監査法人トーマツが保有するプライベートクラウドです。

リスクマネジメントにおける課題とRisk Analytics on Cloudが提供できる価値

課題	提供できる価値
次々と新たなリスクが出現する中、適時・適切な対応をし続けるのは困難	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デロイトのグローバルの知見を集約した最新のリスクシナリオとその更新情報を適時提供 ✓ 過去データの蓄積により、一時点では検知できないリスクを識別 ✓ 最新のリスクシナリオと過去データの蓄積により、分析精度が継続的に向上
分析スキルを持つ人材の確保・育成が困難	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 難しいプログラミングを習得することなく、分析アプリによる適時・適切な分析が可能 ✓ 分析業務を効率化することで、本来業務へのリソースの集中が可能
分析環境の整備・維持に多くのコストと時間が必要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社内で分析環境の整備が不要なため、初期投資を抑えることが可能 ✓ アナリティクス・ITの専門家の支援とプライベートクラウドにより、迅速な導入が可能 ✓ 高セキュリティ・高可用性のプライベートクラウドにより、分析環境の維持管理が不要



個別アプリケーション

子会社分析アプリケーション

子会社の財務数値の異常な変動を捉え、業績悪化や不正リスクを分析します。子会社の不正リスク、事業リスクを対象としています。

【対象となるリスク例】 架空収益、負債/費用の隠蔽、経常時期操作、成長性低下、収益性低下

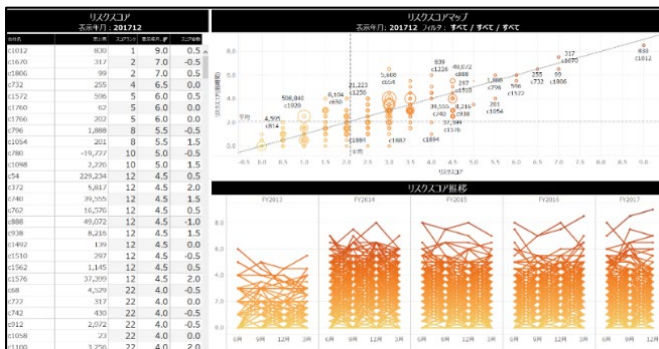
■課題

- ✓ 経営企画部門や経理部門は子会社の業績悪化や不正のリスクをいち早く捉えたかったが、地域統括会社や事業部から、適時に客観的な情報を得られていない

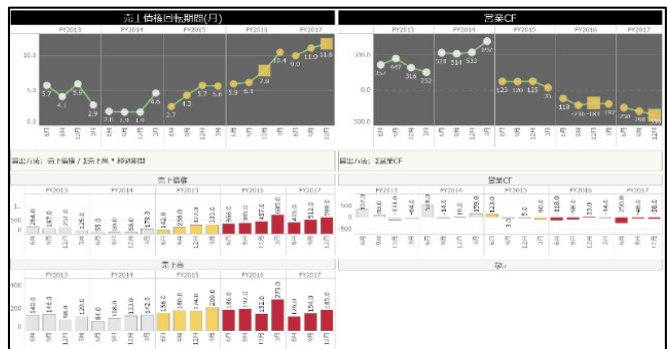
■メリット

- ✓ 全ての子会社を分析することで、異常な傾向を示す子会社と関連するリスクを漏れなく発見することが期待できます
- ✓ 経営企画部門や経理部門は、重大事象を早期発見が可能、対策することで損失拡大を防ぐことが期待できます
- ✓ 内部監査部門は、効率的・効果的な監査の実現が期待できます

■使用イメージ



子会社のリスクスコアランキングと推移



リスクシナリオ該当会社の財務指標の推移

経費・労務分析アプリケーション

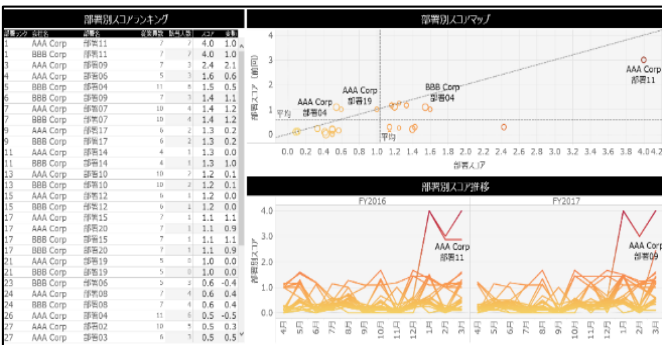
架空経費、二重支払等の経費不正リスク、長時間時間外労働等の労務リスクを分析します。従業員の経費不正や、時間外労働時間の過少申告といったリスクの発見を目指します。

【対象となるリスク例】 経費における架空請求、水増し請求／労務における労働時間の虚偽申告、法令違反

■課題

- ✓ 経費不正の懸念があるが、根本的な解決策がない
- ✓ 働き方改革を推進しているものの、労務実態の適時把握、施策実施後の効果測定が課題

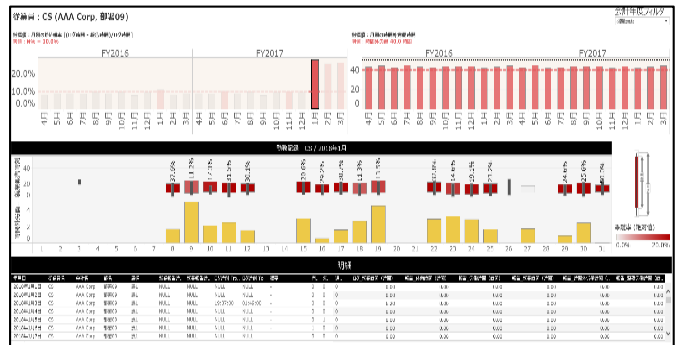
■使用イメージ



部署のリスクスコアランキングと推移

■メリット

- ✓ コンプライアンス部門は、経費不正リスクがある部署・担当の効率的な発見が期待できます
- ✓ 人事部門は、時間外労働時間の過少申告など労務リスクがある部署や従業員の効率的な発見が期待できます
- ✓ 牽制効果を発揮し、組織のコンプライアンス意識の向上が期待できます



労務リスクの高い担当者の残業時間とPCログとの乖離率

購買分析アプリケーション

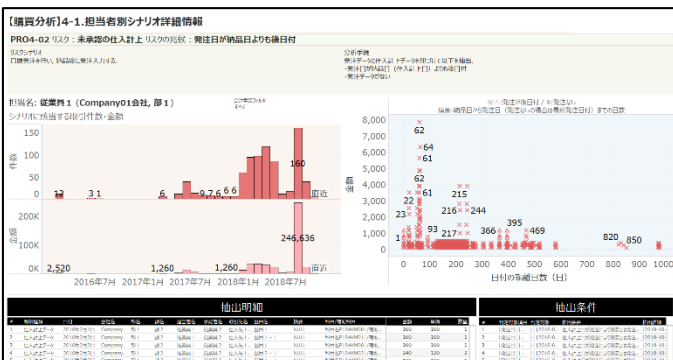
子会社の財務数値の異常な変動を捉えて、業績悪化や不正リスクを分析します。購買における不正やエラーなどのリスクを網羅性、適時性、効率性をもって発見することを目指します。

【対象となるリスク例】 架空会社を通じた請求、不必要な購買、二重請求、水増し請求によるキックバック受領

■課題

- ✓ 購買に係る不正や人的エラーが発生している
- ✓ 不正やエラーに対して管理部門や内部監査部門はサンプリングによる確認に留まり、見逃しが起きている

■使用イメージ



未承認仕入計上リスク該当者の取引件数・金額と発注日と納品日の乖離日数

■メリット

- ✓ 購買部門、調達部門、経理部門は、購買に係る全取引を分析することで、不正や人的エラーを効率的に発見、不正発生を抑止が期待できます
- ✓ リスクの高い取引、部署、担当者、取引先を効率的に発見でき、効率的な対応が期待できます
- ✓ 日々収集される取引データを分析することで、リスクの兆候を適時に把握することが期待できます
- ✓ 内部監査部門は、リスクの高い取引や取引先を把握することで監査対象を絞り込むことができ、効率的かつ効果的な監査が期待できます

販売分析アプリケーション

販売データを分析することで、販売における不正やエラーなどのリスクの兆候を、網羅性、適時性、効率性をもって発見することを目指します。

【対象となるリスク例】架空売上、計上時期の操作、未承認の値引き、循環取引

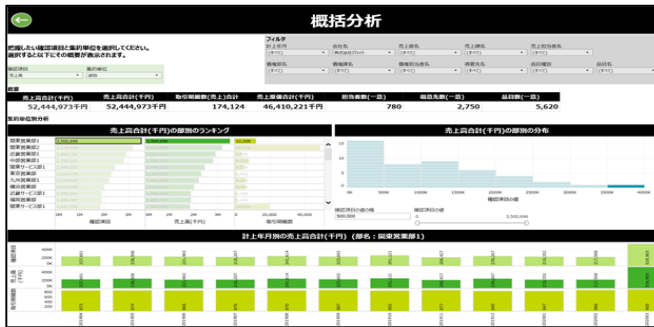
■課題

- ✓ 販売に係る不正や人的エラーが発生しており、適時把握と早期対策ができていない
- ✓ 不正やエラーに対して管理部門や内部監査部門はサンプリングによる確認に留まり、見逃しが起きている

■メリット

- ✓ 営業部門、管理部門、経理部門は、販売に係る全取引を分析することで、不正や人的エラーを効率的に発見、不正発生を抑止が期待できます
- ✓ 日々収集される販売データを分析することで、リスクの兆候を適時に把握することが期待できます
- ✓ リスクの高い取引、部署、担当者、取引先を発見し、早期の対応が期待できます
- ✓ 内部監査部門は、リスクの高い取引や取引先を把握することで監査対象を絞り込むことができ、効率的かつ効果的な監査が期待できます

■使用イメージ



リスク指標の概括分析

リスクシナリオに該当した明細データ

※貴社および貴社の関係会社とデロイト・トーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
Mail ra_info@tohmatsu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory
【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋



IS 669126 / ISO 27001

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”) を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をすることもありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人に関しても、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.
2019.09_0233